



山崎幸男議員

道路行政

道路特定財源廃止による影響は

町財政に決定的影響

質問 三陸縦貫自動車道釜石山田道路や町道の整備が

着々と進められているが、今国会では道路特定財源制度の是非を争点にした与野党の攻防が本格化し、最大の争点となっている。しかし、地方にとってはまだまだ道路網の整備が必要であり、これから地方の道路が優先的に整備されようとしている矢先に、道路特定財源と暫定税率制度の見直しがない

され廃止された場合、町に与える影響について問う。

沼崎町長 県から平成18年度決算ベースでの試算を示され、それによると道路特定財源からの税収として、暫定税率の場合は自動車重量税、自動車取得税、地方道路譲与税3税で1億1667万円の税収となり、暫定税率が廃止されると6182万円となる。また、町道長林大浦線局部改良事業



着実に整備されるのか（町道長林大浦線）

議員13人が一般質問

農業行政

稲作農家の経営転換は

高収益作物の積極的導入

などの道路整備に充てられている道路交付税1億830万円も削減となり、合わ

せて1億6315万円の削減が見込まれ、町財政、町道整備などに決定的な影響が出るものと考えている。町にとって財政的にも事業実施のうえでも相当な影響が考えられることから、暫定税率の維持について各方面に働き掛けをしていく。

質問 稲作農家は燃料や肥料、資材などが値上がりし、経費が膨らむ一方、米価格の急落で経営は非常に厳しく担い手を育てるどころか経営転換が迫られている。担い手の農業離れが進む中で、町は稲作農家に対してどのような経営転換を進めようとしているのか基本的な考えを問う。

沼崎町長 稲作農家の経営転換は、稲作における農作業の受委託や農地の流動化で規模拡大を推進し、生産効率の高い経営に転換する

こと、米の需給調整による転作田への産地づくり交付金事業やいわて希望農業担い手応援事業を活用して、リンドウ・ピーマンなどの高収益作物の積極的な導入による転換である。また、消費者の食物に対する「安全・安心」「産地地消」の認識が高まっていることから、農家自らが産地直売へ積極的に取り組むことが必要であると考えている。これらについてはまたその途中にあることから、積極的に支援していきたい。